

[平成27年度の財政運営]

平成27年度の財政運営

[]内の数値は、対前年度比の増減率、増減額

1 一般会計の決算

歳入総額は329億8千万円〔2.3%、7.5億円〕、歳出総額は305億2千4百万円〔0.4%、1.1億円〕となりました。この結果、繰越事業に充当される財源を除く実質収支額は22億8千7百万円〔42.2%、6.8億円〕の黒字となりました。

歳入においては、市税は179億2百万円〔△5.6%、△10.6億円〕で、そのうち法人市民税は54億9千2百万円〔△13.0%、△8.2億円〕となりました。

地方交付税は、34億2千9百万円〔△10.5%、△4.0億円〕で、普通交付税の併算定替縮減等により減少となりました。

国庫支出金は、24億4千2百万円〔14.9%、3.2億円〕で、社会保障・税番号制度システム整備費補助金や認定こども園移行に係る保育所緊急整備事業補助金等により増加となりました。

県支出金は、18億8千1百万円〔22.7%、3.5億円〕で、園芸農産物振興・農産物流通対策事業補助金や農地・水・環境保全向上対策に係る多面的機能支払交付金等により増加となりました。

地方消費税交付金は、13億1千7百万円〔65.2%、5.2億円〕で、地方消費税全体の額が増加したため市町村に交付される金額も増加となりました。

市債は、11億9千4百万円〔189.8%、7.8億円〕で、昨年度は発行しなかった臨時財政対策債を発行したことにより大幅な増加となりました。

繰入金は、7億1千7百万円〔52.3%、2.5億円〕で、事業実施のために財政調整基金からの繰り入れを行ったため増加となりました。

その他（使用料、繰越金、諸収入等）は、40億9千8百万円〔△0.03%、△0.01億円〕となりました。

なお、分担金及び負担金と使用料及び手数料の大幅な増減については、昨年度まで負担金で計上していた保育料を、使用料への計上に変更したことによるものです。

一方、歳出においては、民生費は78億9千8百万円〔△3.5%、△2.9億円〕で、稲場保育園整備事業の完了や臨時福祉給付金支給事業の減少等により減少となりました。

土木費は39億5千7百万円〔12.5%、4.4億円〕で、福江地区まちづくり事業等により増加となりました。

総務費は38億6千4百万円〔△31.8%、△18.2億円〕で、財政調整基金への積立金や土地開発基金への繰出金の減少等により大幅な減少となりました。

教育費は34億6千4百万円〔19.4%、5.6億円〕で、小中学校・市民館の非構造部材等耐震改修工事や営繕工事を始めとする整備事業等により大幅な増加となりました。

公債費は32億8千2百万円〔△4.3%、△1.5億円〕で、過去に借り入れた高金利の

市債の償還終了等により減少し、平成27年度末の市債残高は、213億5千万円〔△8.0%、△18.6億円〕となりました。

農林水産業費は28億1千1百万円〔81.0%、12.6億円〕で、園芸農産物振興・農産物流通対策事業補助金や農地・水・環境保全向上対策のための多面的機能支払交付金等により大幅な増加となりました。

消防費は18億5百万円〔12.9%、2.1億円〕で、消防車両整備事業等により増加となりました。

その他（議会費、衛生費、商工費等）は、34億4千4百万円〔△3.4%、△1.2億円〕となりました。

普通会計の性質別では、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」は127億5千5百万円〔△0.6%、△0.7億円〕、物件費・補助費等・繰出金・積立金等の「その他経費」は116億2千2百万円〔△8.0%、△10.1億円〕、普通建設事業費等の「投資的経費」は61億8千7百万円〔23.6%、11.8億円〕となりました。

普通建設事業は、学校・市民館等の営繕・耐震改修、公園整備、農道舗装借入金繰上償還、消防車両整備等を始めとする、リーマンショック以降繰り延べてきた整備事業に対応したため大幅な増加となりました。

2 特別会計の決算

国民健康保険、公共下水道事業、農業集落排水事業、田原福祉専門学校、介護保険、及び後期高齢者医療の6特別会計の歳入決算額は177億6千1百万円〔12.9%、20.3億円〕、歳出決算額は173億2千2百万円〔14.8%、22.3億円〕となりました。

歳出について増減額の大きなものをみると、国民健康保険特別会計は91億5千9百万円〔19.9%、15.2億円〕で、共同事業拠出金や療養給付費等により増加となりました。

介護保険特別会計は44億5千7百万円〔9.2%、3.8億円〕で、地域密着型サービス給付費等により増加となりました。

公共下水道事業特別会計は18億9千3百万円〔21.7%、3.4億円〕で、田原処理区、渥美処理区の汚水処理施設整備費等により増加となりました。

第1表

会 計 別

	予算現額	歳入総額(A)	歳出総額(B)	予算現額に対する
				歳入
一 般 会 計	32,396,063	32,979,819	30,523,694	101.8
特 別 会 計	18,064,822	17,761,447	17,322,335	98.3
国民健康保険	9,231,602	9,310,641	9,159,456	100.9
公共下水道事業	1,929,631	1,943,018	1,893,148	100.7
農業集落排水事業	1,069,820	1,129,476	1,043,264	105.6
田原福祉専門学校	128,317	119,556	119,359	93.2
介護保険	4,987,187	4,606,760	4,456,829	92.4
後期高齢者医療	718,265	651,996	650,279	90.8
合 計	50,460,885	50,741,266	47,846,029	100.6

決 算 額

(単位:千円)

決算額の比率(%)	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	単年度収支 (E)-(F)	平成26年度 実質収支 (F)
歳 出	(A)-(B) (C)				
94.2	2,456,125	168,927	2,287,198	678,253	1,608,945
95.9	439,112	0	439,112	△ 202,860	641,972
99.2	151,185	0	151,185	△ 117,678	268,863
98.1	49,870	0	49,870	10,551	39,319
97.5	86,212	0	86,212	28,297	57,915
93.0	197	0	197	196	1
89.4	149,931	0	149,931	△ 120,309	270,240
90.5	1,717	0	1,717	△ 3,917	5,634
94.8	2,895,237	168,927	2,726,310	475,393	2,250,917

第2表
歳入

一 般 会 計 予 算

区 分	当初予算額	6月補正	9月補正	9月補正 (追加)	12月補正
1 市 税	16,720,502				
2 地 方 譲 与 税	467,000				
3 利 子 割 交 付 金	24,000				
4 配 当 割 交 付 金	80,000				
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付	51,000				
6 地 方 消 費 税 金 交 付	1,137,000				
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	16,000				
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	137,000				
9 地 方 特 例 金 交 付	25,000				
10 地 方 交 付 税	3,089,000				
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	13,000				
12 分 担 金 担 及 び 金	23,549				
13 使 用 料 及 び 料 手 数	710,511				
14 国 庫 支 出 金	2,578,823	13,607		10,000	15,092
15 県 支 出 金	1,558,856	1,840			2,247
16 財 産 収 入	81,963				
17 寄 附 金	6	260	5,479		821
18 繰 入 金	1,313,861				
19 繰 越 金	600,000	214,637	426,087	10,000	32,060
20 諸 収 入	772,929	1,488			
21 市 債	1,000,000				
歳入合計	30,400,000	231,832	431,566	20,000	50,220

額内訳表

(単位:千円)

1月補正	3月補正	3月補正 (追加)	最終予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	予算現額	決算額	構成比 (%)
	640,000		17,360,502		17,360,502	17,902,325	54.3
			467,000		467,000	442,692	1.3
			24,000		24,000	21,415	0.1
			80,000		80,000	67,218	0.2
			51,000		51,000	69,282	0.2
			1,137,000		1,137,000	1,316,725	4.0
			16,000		16,000	15,510	0.0
			137,000		137,000	169,679	0.5
			25,000		25,000	25,561	0.1
	125,164		3,214,164		3,214,164	3,428,882	10.4
			13,000		13,000	12,904	0.0
			23,549		23,549	26,303	0.1
			710,511		710,511	750,653	2.3
2,650	46,103	71,854	2,738,129	545,789	3,283,918	2,441,605	7.4
	△ 94,026		1,468,917		1,468,917	1,881,356	5.7
	13,825		95,788		95,788	121,576	0.4
	338		6,904		6,904	7,355	0.0
	△ 680,000	84,662	718,523		718,523	717,149	2.2
5,606	120,555		1,408,945	208,131	1,617,076	1,617,076	4.9
	△ 78,206		696,211		696,211	750,553	2.3
	250,000		1,250,000		1,250,000	1,194,000	3.6
8,256	343,753	156,516	31,642,143	753,920	32,396,063	32,979,819	100.0

歳出

区 分	当初予算額	6月補正	9月補正	9月補正 (追加)	12月補正	1月補正
1 議 会 費	229,063				6,000	
2 総 務 費	3,100,552	153,531	2,177		△ 29,895	
3 民 生 費	8,343,882	4,560	2,643		△ 12,711	
4 衛 生 費	2,427,437	△ 1,791	98,045			
5 労 働 費	22,332					
6 農 林 水 産 業 費	2,552,496	△ 2,813	13,000		35,000	
7 商 工 費	901,830	636	500			
8 土 木 費	4,035,303	71,356	158,400		47,076	
9 消 防 費	1,861,639		6,610		9,158	
10 教 育 費	3,637,098	6,353	150,191		△ 4,408	3,956
11 災 害 復 旧 費	4			20,000		4,300
12 公 債 費	3,258,363					
13 諸 支 出 金	1					
14 予 備 費	30,000					
歳出合計	30,400,000	231,832	431,566	20,000	50,220	8,256

(単位:千円)

3月補正	3月補正 (追加)	最終予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予算現額	決算額	構成比 (%)
2,488		237,551		237,551	227,643	0.7
832,544	11,178	4,070,087	8,459	4,078,546	3,864,199	12.7
118,664		8,457,038		8,457,038	7,898,127	25.9
△ 53,831		2,469,860	1,791	2,471,651	2,316,537	7.6
		22,332		22,332	22,193	0.1
△ 207,611	3,000	2,393,072	504,862	2,897,934	2,810,848	9.2
△ 47,000	31,614	887,580	60,864	948,444	868,830	2.8
△ 313,013	16,000	4,015,122	160,200	4,175,322	3,956,779	13.0
176,112		2,053,519	15,700	2,069,219	1,804,628	5.9
△ 108,600	10,062	3,694,652	2,044	3,696,696	3,463,504	11.3
		24,304		24,304	8,699	0.0
△ 56,000	84,662	3,287,025		3,287,025	3,281,707	10.8
		1		1	0	0.0
		30,000		30,000	0	0.0
343,753	156,516	31,642,143	753,920	32,396,063	30,523,694	100.0

第3表

一般会計歳入決算額

(単位:千円)

区 分	平成27年度			平成26年度	
	決算額	構成比(%)	対前年度 伸率(%)	決算額	構成比(%)
1 市 税	17,902,325	54.3	Δ 5.6	18,964,120	58.8
2 地 方 譲 与 税	442,692	1.3	4.6	423,244	1.3
3 利 子 割 交 付 金	21,415	0.1	Δ 15.7	25,407	0.1
4 配 当 割 交 付 金	67,218	0.2	Δ 15.9	79,882	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	69,282	0.2	33.7	51,805	0.2
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,316,725	4.0	65.2	797,033	2.5
7 ゴルフ場利用税金 交 付 金	15,510	0.0	Δ 6.9	16,665	0.0
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	169,679	0.5	68.9	100,443	0.3
9 地 方 特 例 交 付 金	25,561	0.1	Δ 10.2	28,451	0.1
10 地 方 交 付 税	3,428,882	10.4	Δ 10.5	3,833,217	11.9
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	12,904	0.0	10.3	11,703	0.0
12 分 担 金 及 び 金 負 担 金	26,303	0.1	Δ 92.8	363,578	1.1
13 使 用 料 及 び 料 手 数	750,653	2.3	70.7	439,832	1.4
14 国 庫 支 出 金	2,441,605	7.4	14.9	2,124,739	6.6
15 県 支 出 金	1,881,356	5.7	22.7	1,532,891	4.8
16 財 産 収 入	121,576	0.4	Δ 17.8	147,979	0.5
17 寄 附 金	7,355	0.0	272.4	1,975	0.0
18 繰 入 金	717,149	2.2	52.3	470,898	1.5
19 繰 越 金	1,617,076	4.9	Δ 0.7	1,628,342	5.0
20 諸 収 入	750,553	2.3	Δ 3.8	779,850	2.4
21 市 債	1,194,000	3.6	189.8	412,000	1.3
歳入合計(A)	32,979,819	100.0	2.3	32,234,054	100.0
予算現額(B)	32,396,063		Δ 1.7	32,948,365	
差引(A) - (B)	583,756		Δ 181.7	Δ 714,311	

※ 予算現額には、「継続費及び繰越事業費繰越財源充当額」を含む。

第4表

一般会計歳出決算額

(単位:千円)

区 分	平成27年度			平成26年度		
	決算額	構成比(%)	対前年度 伸率(%)	決算額	構成比(%)	
1 議会費	227,643	0.7	5.3	216,165	0.7	
2 総務費	3,864,199	12.7	△ 31.8	5,666,573	18.6	
3 民生費	7,898,127	25.9	△ 3.5	8,184,173	26.9	
4 衛生費	2,316,537	7.6	△ 6.6	2,479,965	8.1	
5 労働費	22,193	0.1	△ 0.1	22,224	0.1	
6 農林水産業費	2,810,848	9.2	81.0	1,553,153	5.1	
7 商工費	868,830	2.8	9.5	793,615	2.6	
8 土木費	3,956,779	13.0	12.5	3,518,639	11.6	
9 消防費	1,804,628	5.9	12.9	1,598,475	5.3	
10 教育費	3,463,504	11.3	19.4	2,901,901	9.5	
11 災害復旧費	8,699	0.0	皆増	0	0.0	
12 公債費	3,281,707	10.8	△ 4.3	3,428,467	11.3	
13 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	
14 諸支出金	0	0.0	皆減	53,628	0.2	
歳出合計(A)	30,523,694	100.0	0.4	30,416,978	100.0	
予算現額(B)	32,396,063		△ 1.7	32,948,365		
差引(B)-(A)=(C)	1,872,369		△ 26.0	2,531,387		
(C)の内訳	翌年度繰越額	560,681		△ 25.6	753,920	
	不用額	1,311,688		△ 26.2	1,777,467	

※ 予算現額には、「継続費及び繰越事業費繰越額」を含む。

第5表

市税賦課徴収状況

(単位:千円)

区分 税目		調定済額			収入済額			未収入額	徴収率 (%)
		現年課税分	滞繰 越納分	計	現年課税分	滞繰 越納分	計		
個人 市民税	均等割	118,087	6,430	124,517	115,879	1,609	117,488	7,029	94.4
	所得割	3,484,363	189,725	3,674,088	3,421,682	47,472	3,469,154	204,934	94.4
	計	3,602,450	196,155	3,798,605	3,537,561	49,081	3,586,642	211,963	94.4
法人 市民税	均等割	159,767	1,690	161,457	158,452	674	159,126	2,331	98.6
	法人税割	5,333,007	55	5,333,062	5,332,936	23	5,332,959	103	100.0
	計	5,492,774	1,745	5,494,519	5,491,388	697	5,492,085	2,434	100.0
小計		9,095,224	197,900	9,293,124	9,028,949	49,778	9,078,727	214,397	97.7
固定 資産 税	土地	2,029,984	53,975	2,083,959	2,006,475	11,967	2,018,442	65,517	96.9
	家屋	2,383,476	63,375	2,446,851	2,351,439	14,050	2,365,489	81,362	96.7
	償却資産	3,123,382	83,048	3,206,430	3,120,382	18,412	3,138,794	67,636	97.9
	計	7,536,842	200,398	7,737,240	7,478,296	44,429	7,522,725	214,515	97.2
	国有資産等所在 市町村交付金	129,748	0	129,748	129,748	0	129,748	0	100.0
小計		7,666,590	200,398	7,866,988	7,608,044	44,429	7,652,473	214,515	97.3
軽自動車税		169,448	7,111	176,559	166,750	1,820	168,570	7,989	95.5
市たばこ税		476,631	0	476,631	476,631	0	476,631	0	100.0
鉱産税		220	0	220	220	0	220	0	100.0
特別土地保有税		0	0	0	0	0	0	0	0.0
都市 計画 税	土地	282,415	7,539	289,954	280,035	1,671	281,706	8,248	97.2
	家屋	244,491	6,527	251,018	242,551	1,447	243,998	7,020	97.2
	計	526,906	14,066	540,972	522,586	3,118	525,704	15,268	97.2
合計		17,935,019	419,475	18,354,494	17,803,180	99,145	17,902,325	452,169	97.5

※ 未収入額には不納欠損額を含む。

第6表

一般会計市債借入の状況

事業名	借入額 (千円)	利率 (%)	償還期間 (年)	借入先	備考
畑地帯総合整備事業 (合併特例債)	14,000	0.100	20	愛知県市町村振興協会	
たん水防除促進事業 (合併特例債)	72,000	0.100	20	愛知県市町村振興協会	
農村振興総合整備事業 (合併特例債)	10,000	0.155	20	三菱東京UFJ銀行	利率10年 見直し
農村振興総合整備事業(都市防災) (合併特例債)	28,000	0.155	20	三菱東京UFJ銀行	利率10年 見直し
福江地区まちづくり事業 (合併特例債)	161,000	0.155	20	三菱東京UFJ銀行	利率10年 見直し
浦片地区土地区画整理事業 (合併特例債)	35,000	0.155	20	三菱東京UFJ銀行	利率10年 見直し
谷ノ口公園整備事業 (合併特例債)	33,000	0.155	20	三菱東京UFJ銀行	利率10年 見直し
防火水槽整備事業(都市防災) (合併特例債)	45,000	0.155	20	三菱東京UFJ銀行	利率10年 見直し
消防車両整備事業 (合併特例債)	94,000	0.100	10	愛知県市町村振興協会	
消防車両整備事業 (合併特例債)	34,000	0.120	5	豊橋商工信用組合	
消防団車両整備事業 (合併特例債)	5,000	0.120	5	豊橋商工信用組合	
消防団施設整備事業 (合併特例債)	68,000	0.155	20	三菱東京UFJ銀行	利率10年 見直し
防災情報通信施設設備等整備事業 (都市防災)(合併特例債)	45,000	0.155	20	三菱東京UFJ銀行	利率10年 見直し
臨時財政対策債	550,000	0.100	20	財務省 (財政融資資金)	利率10年 見直し
合計	1,194,000				

第7表

市債現在高の状況

一般会計

(単位:千円)

区 分		平成26年度末 現 在 高 A	平成27年度 発 行 額 B	平成27年度元利償還額			差引現在高 A+B-C D
				元 金 C	利子	計	
1	政府資金	11,600,878	550,000	1,073,508	124,261	1,197,769	11,077,370
2	地方公共団体金融機構	389,076	0	49,760	1,777	51,537	339,316
3	市中金融機関	9,247,238	464,000	1,729,606	83,669	1,813,275	7,981,632
4	共済等	1,969,842	180,000	198,522	20,604	219,126	1,951,320
計		23,207,034	1,194,000	3,051,396	230,311	3,281,707	21,349,638

公共下水道事業特別会計

(単位:千円)

区 分		平成26年度末 現 在 高 A	平成27年度 発 行 額 B	平成27年度元利償還額			差引現在高 A+B-C D
				元 金 C	利子	計	
1	政府資金	6,054,781	287,100	368,787	126,844	495,631	5,973,094
2	地方公共団体金融機構	2,174,657	0	149,887	44,963	194,850	2,024,770
3	市中金融機関	0	44,600	0	0	0	44,600
計		8,229,438	331,700	518,674	171,807	690,481	8,042,464

農業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

区 分		平成26年度末 現 在 高 A	平成27年度 発 行 額 B	平成27年度元利償還額			差引現在高 A+B-C D
				元 金 C	利子	計	
1	政府資金	2,147,196	174,800	102,116	32,377	134,493	2,219,880
2	地方公共団体金融機構	892,201	0	52,102	19,714	71,816	840,099
3	市中金融機関	0	10,000	0	0	0	10,000
計		3,039,397	184,800	154,218	52,091	206,309	3,069,979

(単位:千円)

区 分		平成26年度末 現 在 高 A	平成27年度 発 行 額 B	平成27年度元利償還額			差引現在高 A+B-C D
				元 金 C	利子	計	
合 計		34,475,869	1,710,500	3,724,288	454,209	4,178,497	32,462,081

第8表

普通会計の推移

総括

(単位:千円)

区 分		平成25年度			平成26年度			平成27年度		
		決算額	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)	決算額	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)	決算額	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)
歳入総額	A	31,908,074	3,151,090	11.0	32,280,960	372,886	1.2	33,020,581	739,621	2.3
歳出総額	B	29,479,683	3,223,870	12.3	30,463,883	984,200	3.3	30,564,259	100,376	0.3
歳入歳出差引額 A - B	C	2,428,391	△ 72,780	△ 2.9	1,817,077	△ 611,314	△ 25.2	2,456,322	639,245	35.2
翌年度へ繰越 すべき財源	D	114,011	△ 188,965		208,131	94,120		168,927	△ 39,204	
実質収支 C - D	E	2,314,380	116,185		1,608,946	△ 705,434		2,287,395	678,449	
単年度収支	F	116,185	416,217		△ 705,434	△ 821,619		678,449	1,383,883	
積立金	G	14,623	△ 3,188		987,197	972,574		25,413	△ 961,784	
繰上償還金	H	10,000	10,000			△ 10,000			0	
積立金取崩し額	I	837,152	△ 528,527			△ 837,152		684,662	684,662	
実質単年度収支 F + G + H - I	J	△ 696,344	951,556		281,763	978,107		19,200	△ 262,563	

普通会計 = 【一般会計】 + 【田原福祉専門学校特別会計】

※ 普通会計決算額は、各会計間の繰入金・繰出金を相殺しているため、会計別決算額の合計とは一致しません。

歳入

(単位:千円)

区 分	平成25年度		平成26年度				平成27年度			
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)
1 地 方 税	13,854,694	43.4	18,964,120	58.7	5,109,426	36.9	17,902,325	54.2	△ 1,061,795	△ 5.6
(1) 市民税個人分	3,711,385	11.6	3,728,040	11.5	16,655	0.4	3,586,642	10.9	△ 141,398	△ 3.8
(2) 市民税法人分	868,074	2.7	6,310,784	19.5	5,442,710	627.0	5,492,085	16.6	△ 818,699	△ 13.0
(3) 固定資産税	8,080,752	25.3	7,757,694	24.0	△ 323,058	△ 4.0	7,652,473	23.2	△ 105,221	△ 1.4
(4) 軽自動車税	162,230	0.5	164,724	0.5	2,494	1.5	168,570	0.5	3,846	2.3
(5) 市たばこ税	496,439	1.6	462,892	1.4	△ 33,547	△ 6.8	476,631	1.4	13,739	3.0
(6) 鉱産税	310	0.0	250	0.0	△ 60	△ 19.4	220	0.0	△ 30	△ 12.0
(7) 特別土地 保有地税	476	0.0	0	0.0	△ 476	皆減	0	0.0	0	0.0
(8) 都市計画税	535,028	1.7	539,736	1.7	4,708	0.9	525,704	1.6	△ 14,032	△ 2.6
2 地方譲与税	452,127	1.4	423,244	1.3	△ 28,883	△ 6.4	442,692	1.3	19,448	4.6
(1) 地方揮発油譲与税	129,047	0.4	119,678	0.4	△ 9,369	△ 7.3	126,450	0.4	6,772	5.7
(2) 自動車重量譲与税	293,337	0.9	280,001	0.9	△ 13,336	△ 4.5	289,840	0.9	9,839	3.5
(3) 地方道路譲与税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 特別とん譲与税	29,743	0.1	23,565	0.1	△ 6,178	△ 20.8	26,402	0.1	2,837	12.0
3 利子割交付金	25,939	0.1	25,407	0.1	△ 532	△ 2.1	21,415	0.1	△ 3,992	△ 15.7
4 配当割交付金	42,832	0.1	79,882	0.2	37,050	86.5	67,218	0.2	△ 12,664	△ 15.9
5 株式等譲渡 所得割交付金	92,405	0.3	51,805	0.2	△ 40,600	△ 43.9	69,282	0.2	17,477	33.7

6	地方消費税交付金	655,610	2.1	797,033	2.5	141,423	21.6	1,316,725	4.0	519,692	65.2
7	ゴルフ場利用税金 交付	17,515	0.1	16,665	0.1	△ 850	△ 4.9	15,510	0.0	△ 1,155	△ 6.9
8	自動車取得税金 交付	231,879	0.7	100,443	0.3	△ 131,436	△ 56.7	169,679	0.5	69,236	68.9
9	地方特例交付金等	29,054	0.1	28,451	0.1	△ 603	△ 2.1	25,561	0.1	△ 2,890	△ 10.2
10	地方交付税	3,753,079	11.8	3,833,217	11.9	80,138	2.1	3,428,882	10.4	△ 404,335	△ 10.5
(1)	普通交付税	3,389,642	10.6	3,471,874	10.8	82,232	2.4	3,143,687	9.5	△ 328,187	△ 9.5
(2)	特別交付税	363,226	1.2	361,305	1.1	△ 1,921	△ 0.5	285,176	0.9	△ 76,129	△ 21.1
(3)	震災復興特別交付税	211	0.0	38	0.0	△ 173	△ 82.0	19	0.0	△ 19	△ 50.0
11	交通安全対策 特別交付金	12,632	0.0	11,703	0.0	△ 929	△ 7.4	12,904	0.0	1,201	10.3
12	分担金及び負担金	26,794	0.1	29,318	0.1	2,524	9.4	26,853	0.1	△ 2,465	△ 8.4
13	使用料	674,018	2.1	687,212	2.1	13,194	2.0	657,248	2.0	△ 29,964	△ 4.4
14	手数料	131,211	0.4	129,280	0.4	△ 1,931	△ 1.5	129,544	0.4	264	0.2
15	国庫支出金	3,928,975	12.3	2,131,451	6.6	△ 1,797,524	△ 45.8	2,453,797	7.4	322,346	15.1
16	県支出金	1,352,279	4.2	1,534,372	4.7	182,093	13.5	1,879,840	5.7	345,468	22.5
17	財産収入	150,956	0.5	151,843	0.5	887	0.6	121,626	0.4	△ 30,217	△ 19.9
18	寄附金	5,048	0.0	1,975	0.0	△ 3,073	△ 60.9	7,355	0.0	5,380	272.4
19	繰入金	864,169	2.7	470,898	1.5	△ 393,271	△ 45.5	717,149	2.2	246,251	52.3
20	繰越金	1,701,171	5.3	1,628,391	5.0	△ 72,780	△ 4.3	1,617,077	4.9	△ 11,314	△ 0.7
21	諸収入	777,687	2.5	772,250	2.4	△ 5,437	△ 0.7	743,899	2.3	△ 28,351	△ 3.7
22	地方債	3,128,000	9.8	412,000	1.3	△ 2,716,000	△ 86.8	1,194,000	3.6	782,000	189.8
	合計	31,908,074	100.0	32,280,960	100.0	372,886	1.2	33,020,581	100.0	739,621	2.3

歳出(性質別)

(単位:千円)

区 分	平成25年度		平成26年度				平成27年度			
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)
1 人 件 費	5,559,903	18.9	5,612,457	18.4	52,554	0.9	5,806,344	19.0	193,887	3.5
1 議員報酬手当	114,892	0.4	113,041	0.4	△ 1,851	△ 1.6	109,651	0.4	△ 3,390	△ 3.0
2 委員等報酬	398,327	1.4	426,929	1.4	28,602	7.2	446,789	1.5	19,860	4.7
3 市町村長等特別職の 給 与	55,487	0.2	53,404	0.2	△ 2,083	△ 3.8	52,386	0.2	△ 1,018	△ 1.9
4 職 員 給	3,752,975	12.7	3,790,559	12.4	37,584	1.0	3,942,199	12.9	151,640	4.0
5 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	793,202	2.7	796,322	2.6	3,120	0.4	813,306	2.7	16,984	2.1
6 退 職 金 (退職手当組合負担金)	416,175	1.4	400,847	1.3	△ 15,328	△ 3.7	415,171	1.3	14,324	3.6
7 災 害 補 償 費	7,213	0.0	7,796	0.0	583	8.1	7,781	0.0	△ 15	△ 0.2
8 職 員 互 助 会 金 補 助	1,800	0.0	1,800	0.0	0	0.0	1,800	0.0	0	0.0
9 そ の 他	19,832	0.1	21,759	0.1	1,927	9.7	17,261	0.0	△ 4,498	△ 20.7
2 扶 助 費	3,374,889	11.4	3,785,987	12.4	411,098	12.2	3,667,022	12.0	△ 118,965	△ 3.1
1 社 会 福 祉 費	1,055,972	3.6	1,205,266	4.0	149,294	14.1	1,139,689	3.7	△ 65,577	△ 5.4
2 老 人 福 祉 費	221,134	0.7	232,997	0.7	11,863	5.4	217,886	0.7	△ 15,111	△ 6.5
3 児 童 福 祉 費	1,870,703	6.3	2,090,656	6.8	219,953	11.8	2,087,337	6.8	△ 3,319	△ 0.2
4 生 活 保 護 費	200,586	0.7	230,152	0.8	29,566	14.7	193,026	0.7	△ 37,126	△ 16.1
5 災 害 救 助 費	130	0.0	750	0.0	620	476.9	50	0.0	△ 700	△ 93.3
6 就 学 援 助 費 等	26,364	0.1	26,166	0.1	△ 198	△ 0.8	29,034	0.1	2,868	11.0
3 公 債 費	3,327,487	11.3	3,428,467	11.3	100,980	3.0	3,281,707	10.7	△ 146,760	△ 4.3
義務的経費(1~3)	12,262,279	41.6	12,826,911	42.1	564,632	4.6	12,755,073	41.7	△ 71,838	△ 0.6
4 物 件 費	4,271,062	14.5	4,862,138	16.0	591,076	13.8	4,881,480	16.0	19,342	0.4

	1 需用費	1,097,227	3.7	1,091,157	3.6	△ 6,070	△ 0.6	1,039,295	3.4	△ 51,862	△ 4.8
	2 委託料	2,377,327	8.1	2,942,320	9.7	564,993	23.8	3,012,406	9.9	70,086	2.4
	3 その他	796,508	2.7	828,661	2.7	32,153	4.0	829,779	2.7	1,118	0.1
5	維持補修費	481,974	1.6	587,440	1.9	105,466	21.9	704,817	2.3	117,377	20.0
	1 道路橋りょう	128,008	0.4	175,900	0.6	47,892	37.4	227,426	0.8	51,526	29.3
	2 庁舎	15,792	0.1	17,709	0.1	1,917	12.1	33,444	0.1	15,735	88.9
	3 小中学校	35,265	0.1	38,560	0.1	3,295	9.3	36,172	0.1	△ 2,388	△ 6.2
	4 その他	302,909	1.0	355,271	1.1	52,362	17.3	407,775	1.3	52,504	14.8
6	補助費等	1,953,975	6.6	1,395,466	4.6	△ 558,509	△ 28.6	1,937,954	6.3	542,488	38.9
	1 補助交付金	673,341	2.3	736,619	2.4	63,278	9.4	1,037,762	3.4	301,143	40.9
	2 負担金 寄附金	203,029	0.7	269,248	0.9	66,219	32.6	343,828	1.1	74,580	27.7
	3 その他	1,077,605	3.6	389,599	1.3	△ 688,006	△ 63.8	556,364	1.8	166,765	42.8
7	積立金	462,998	1.6	2,993,360	9.8	2,530,362	546.5	837,379	2.7	△ 2,155,981	△ 72.0
8	投資及び出資金 貸付金	112,000	0.4	112,800	0.4	800	0.7	121,200	0.4	8,400	7.4
9	繰出金	2,922,976	9.9	2,682,302	8.8	△ 240,674	△ 8.2	3,139,591	10.3	457,289	17.0
	その他の経費(4～9)	10,204,985	34.6	12,633,506	41.5	2,428,521	23.8	11,622,421	38.0	△ 1,011,085	△ 8.0
10	普通建設事業費	7,012,419	23.8	5,003,466	16.4	△ 2,008,953	△ 28.6	6,178,066	20.3	1,174,600	23.5
	(1) 補助建設事業費	3,125,246	10.6	899,111	3.0	△ 2,226,135	△ 71.2	1,956,775	6.4	1,057,664	117.6
	(2) 単独建設事業費	3,779,720	12.8	3,938,103	12.9	158,383	4.2	4,070,013	13.4	131,910	3.3
	(3) 県営事業負担金、受託事業及び同級地団体負担金	107,453	0.4	166,252	0.5	58,799	54.7	151,278	0.5	△ 14,974	△ 9.0
11	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8,699	0.0	8,699	皆増
	投資的経費(10～11)	7,012,419	23.8	5,003,466	16.4	△ 2,008,953	△ 28.6	6,186,765	20.3	1,183,299	23.6
	合計	29,479,683	100.0	30,463,883	100.0	984,200	3.3	30,564,259	100.0	100,376	0.3

第9表

普通会計歳出内

区 分	歳 出							
	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費	災害復旧事業費	その他
議 会 費	千円 211,191	千円 10,221	千円	千円	千円 5,630	千円	千円	千円
総 務 費	1,483,547	785,630	46,821		341,654	456,268		832,685
民 生 費	1,262,987	396,923	13,930	3,637,988	248,240	234,751		1,964,345
衛 生 費	380,037	1,361,792	40,812	5,044	143,875	368,967		21,200
労 働 費	1,200	393			600			20,000
農 水 産 業 林 費	286,376	176,274	145,691		374,875	1,464,044		363,002
商 工 費	88,230	101,193	22,223		495,730	84,354		80,000
土 木 費	357,392	344,962	340,348		57,095	2,048,588		812,614
消 防 費	928,144	157,763	5,519		78,637	618,301		4,324
教 育 費	807,240	1,546,329	89,473	23,990	191,618	902,793		
災害復旧費							8,699	
公 債 費								3,281,707
諸 支 出 金								
歳 出 合 計	5,806,344	4,881,480	704,817	3,667,022	1,937,954	6,178,066	8,699	7,379,877

* 臨時財政対策債は一般財源として計上

訳 及 び 財 源 内 訳

計 (A)	(A) の 財 源 内 訳						(B)/(A) ×100	(B)の 構成比
	国 庫 支出金	県支出金	分担負担 寄 附 金	地方債	その他 特 定	一般財源 (B)		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
227,042					82	226,960	100.0	0.9
3,946,605	46,941	137,676			103,994	3,657,994	92.7	15.1
7,759,164	1,728,892	925,356	6,863		395,047	4,703,006	60.6	19.5
2,321,727	8,422	10,455	13,929		161,698	2,127,223	91.6	8.8
22,193					20,000	2,193	9.9	0.0
2,810,262	14,100	735,482		124,000	34,274	1,902,406	67.7	7.9
871,730		9,634			110,979	751,117	86.2	3.1
3,960,999	362,649	37,572		229,000	273,230	3,058,548	77.2	12.7
1,792,688	86,057	345	158	291,000	39,524	1,375,604	76.7	5.7
3,561,443	81,471	12,413	11,816		377,041	3,078,702	86.4	12.7
8,699	5,056					3,643	41.9	0.0
3,281,707					2,359	3,279,348	99.9	13.6
30,564,259	2,333,588	1,868,933	32,766	644,000	1,518,228	24,166,744	79.1	100.0

財政指数等

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基準財政需要額 (一本算定) (千円)	11,123,263	11,587,552	13,816,661
基準財政収入額 (一本算定) (千円)	10,677,235	10,592,557	13,487,845
財政力指数(単年度)	0.96	0.91	0.98
財政力指数(3か年平均)	0.96	0.94	0.95
普通交付税交付額 (合併算定替) (千円)	3,389,642	3,471,874	3,143,687
臨時財政対策債発行可能額 (千円)	904,828	843,346	550,379
標準財政規模(臨時財政 対策債発行可能額含む) (千円)	18,053,728	18,051,559	21,107,270
実質収支比率 (%)	12.8	8.9	10.8
経常収支比率 (%)	89.0 (93.3)	74.3 (74.3)	77.4 (79.3)
公債費比率(単年度) (%)	7.0	6.2	5.5
積立金現在高 (千円)	9,414,333	12,736,795	13,057,024
うち財政調整基金 現在高 (千円)	5,146,132	6,933,329	6,474,080
土地開発基金 (千円)	2,764,384	2,806,887	2,803,081
農地保有合理化基金 (千円)	100,279	100,339	100,414
地方債現在高 (千円)	25,943,221	23,207,034	21,349,638
債務負担行為 翌年度以降支出予定額 (千円)	13,933,056	14,094,233	12,534,216

※ 経常収支比率の括弧内は、減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率である。

第10表

健全化判断比率

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	決算数値(%)	決算数値(%)	決算数値(%)	早期健全化基準(%)	財政再生基準(%)
実 質 赤 字 比 率	-	-	-	12.39	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	-	17.39	30.00
実質公債費比率(3か年平均)	7.7	7.7	7.7	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	17.3	-	-	350.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質収支、連結実質収支がそれぞれ黒字であるため「-」で表示している。

※将来負担比率については、充当可能財源額が将来負担額を上回っている場合は「-」で表示している。

- ・実質赤字比率:一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ・連結実質赤字比率:全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率
- ・実質公債費比率:一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ・将来負担比率:一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- ・一般会計等:一般会計、田原福祉専門学校特別会計

資金不足比率

特 別 会 計 の 名 称	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	資金不足比率(%)	資金不足比率(%)	資金不足比率(%)
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	-	-	-
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	-	-	-
水 道 事 業 会 計	-	-	-

※資金不足比率については、各会計とも資金不足額が生じていないため「-」で表示している。

- ・資金不足比率:公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

第11表

都市計画税の充当内訳

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業及び土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税する目的税です。充当状況については、次のとおりです。

歳入 (単位:千円)

区分	決算額
都市計画税	525,704

歳出 (単位:千円)

区分	決算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他		うち都市計画税
都市計画総務費 (福江地区まちづくり事業)	292,256	87,300	161,000	43,956	14,852
駅周辺整備費	77,067	4,620	0	72,447	24,478
下水道事業費	810,225	0	0	810,225	273,755
区画整理事業費	78,990	14,800	35,000	29,190	9,863
公園事業費 (中央公園整備事業)	164,754	500	0	164,254	55,497
公債費 (都市計画事業分)	435,840	0	0	435,840	147,259
合計	1,859,132	107,220	196,000	1,555,912	525,704

第12表

地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当内訳

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税税率も1%から1.7%へ引き上げられました。この地方消費税の増収分については、その用途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。充当状況については、次のとおりです。

歳入 (単位:千円)

区分	決算額
地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	548,830

歳出 (単位:千円)

区分	決算額	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	その他		うち引上げ分の 地方消費税収	
社会 福祉	障害者福祉費	1,012,325	643,848	347	368,130	49,083
	老人福祉費	218,705	11,749	10,358	196,598	26,213
	児童福祉総務費	1,522,275	1,127,560	0	394,715	52,628
	児童福祉施設費	15,969	0	39	15,930	2,124
	保育園費	647,270	59,093	26,293	561,884	74,917
	生活保護費	226,806	151,524	0	75,282	10,037
	計	3,643,350	1,993,774	37,037	1,612,539	215,002
社会 保険	福祉医療費	1,038,532	388,047	0	650,485	86,730
	老人医療費	863,501	162,072	30,819	670,610	89,414
	介護保険費	613,399	3,254	0	610,145	81,352
	計	2,515,432	553,373	30,819	1,931,240	257,496
保健 衛生	保健衛生総務費	170,294	0	158	170,136	22,685
	健康増進費	150,395	8,183	0	142,212	18,961
	予防費	266,053	3,336	2,569	260,148	34,686
	計	586,742	11,519	2,727	572,496	76,332
合計	6,745,524	2,558,666	70,583	4,116,275	548,830	

第13表

総合計画施策体系別決算額

単位:円

分野	施策	決算額
1 市民環境分野		1,608,089,399
	1-1 参加と協働の推進	175,438,159
	1-2 地域防犯・交通安全の推進	87,537,580
	1-3 環境共生まちづくり	21,792,366
	1-4 環境保全の推進	28,199,710
	1-5 衛生対策の推進	46,831,025
	1-6 資源循環の推進	1,248,290,559
2 健康福祉分野		21,367,624,296
	2-1 健康づくりの推進	420,530,796
	2-2 医療の充実	11,876,350,564
	2-3 地域福祉の充実	217,224,357
	2-4 児童福祉の充実	2,256,721,529
	2-5 障がい者福祉の充実	1,012,325,128
	2-6 高齢者福祉の充実	5,288,933,289
2-7 社会保障の充実	295,538,633	
3 産業経済分野		2,744,099,717
	3-1 農業の振興	1,857,388,170
	3-2 水産業の振興	62,106,040
	3-3 工業の振興	304,935,628
	3-4 商業の振興	230,552,906
	3-5 観光の振興	265,233,362
3-6 労働環境・消費生活の充実	23,883,611	
4 都市整備分野		7,311,361,151
	4-1 交通基盤の整備	1,152,836,301
	4-2 公共交通の整備	184,025,357
	4-3 港湾・河川・海岸の整備	279,766,131
	4-4 市街地の整備	457,908,602
	4-5 地域・住環境の整備	420,202,131
	4-6 上下水道の整備	4,157,910,528
	4-7 自然環境の保全	151,673,321
4-8 緑と景観の保全	507,038,780	
5 教育文化分野		3,241,910,009
	5-1 学校教育の充実	2,228,876,417
	5-2 生涯学習の充実	401,328,405
	5-3 スポーツの振興	266,243,648
	5-4 青少年健全育成	9,899,609
	5-5 芸術文化の振興	192,631,214
5-6 文化財の継承	142,930,716	
6 消防防災分野		955,490,537
	6-1 消防・救急体制の充実	681,150,645
6-2 防災・減災体制の充実	274,339,892	
7 行財政分野		10,617,454,047
	7-1 国際化の推進	8,142,236
	7-2 情報体制の充実	70,362,599
	7-3 広域連携の推進	16,941,226
	7-4 水資源の確保	57,917,250
7-5 行財政運営	10,464,090,736	
合 計		47,846,029,156

※決算額は一般会計と特別会計の決算額の計